

日本の安全保障が危険な方向に歪曲されつつある。

6月15日に河野防衛大臣は、「新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アシヨア」の山口県と秋田県への配備計画を停止する考えを表明した。この発表を受けて安倍首相は、国家安全保障会議で安保戦略を練り直す方針を表明し、日本へ向けてのミサイル攻撃を未然に防ぐためには、発射前に相手の基地を攻撃する「基地攻撃能力」の保有を検討対象にする考えを示したのである。唐突になぜここまで飛躍するのか。

その前に、安倍首相が「イージス・アシヨア」を何のために導入したか。原点に返って考えてみよう。

米国のトランプ大統領は、対米貿易黒字額が大きい日本に対しては、黒字縮小のために「米国製品を買え、とくに金額が大きい軍事兵器を購入せよ」と要求し、しかも北朝鮮がミサイル攻撃でゲームや、ハワイの米軍基地を狙ったときに、すぐ

羅針盤

北朝鮮が日本を軍事的に敵視するのは日本の集団的自衛権行使容認が原因

菊池英博

日本金融財政研究所所長

に撃ち落とせる場所にイージス・アシヨアを配備してほしい」という要望をしたとみられており、これを受けて、秋田県と山口県が決められたのであって、イージス・アシヨアは日本防衛のためではなく、米国防衛のためにあったのである。

米国は北朝鮮を軍事攻撃で破壊しようとする考えを常に持っているため、日本が直接北朝鮮を軍事攻撃するミサイルを持つようになれば、「米国が北朝鮮に軍事行動に出たときに日本も一緒に攻撃できるであろう」と、安倍首相は考えているのではないか。

しかし、憲法第9条を絶対に放棄させないのが第2次大戦の戦勝国の代表としての米国の方針であるので、米国が「日本の敵基地攻撃能力を認めるかどうか」は疑問であろうし、少なくとも日本単独での敵基地攻撃能力は絶対に認めないであろう。

「敵基地攻撃能力を検討せよ」という安倍首相の指示は、北朝鮮に敵愾心を煽

って憲法改訂（第9条に自衛隊を入り、緊急事態条項を新設する）をしようとする意図からでた発想であろう。何とかして日本を「こちらから攻撃できる国にしたい」という念願の表れである。

日本が敵基地攻撃能力をつけるべきだという識者は、「北朝鮮が北海道を標的としてミサイルを飛ばした事実（2017年8月29日）」を取り上げており、日本攻撃が繰り返されないためには「日本から北朝鮮の発射基地を攻撃することが抑止力になり、専守防衛の範囲内である」（自民党・長島昭久氏、TBSBS 1930他）という意見である。

ここで北朝鮮の対日外交姿勢を振り返ってみよう。初代の金日成主席と二代目の金正日主席は、ともに「日本は北朝鮮の敵ではない、友好関係を築き援助をえたい」という方針をとってきた。1990年代になって

からの金正日は、「日本にある米軍基地から北朝鮮を攻撃するのであれば、北朝鮮はその米軍基地を攻撃する」と発言していた。

ところが2017年4月に、日本の海上自衛隊がカールビンソンを護衛する映像を見た三代目の金正恩は、「日本が米国と一緒に北朝鮮を攻撃するのであれば、われわれは日本を敵国として攻撃する」と宣言し、同年8月29日に、北海道の襟裳岬をかすめるようにミサイル実験を行ったのである。この発射の連絡を受けた東北地方の一部では、アラート（全国瞬時警報システム）というサイレンが鳴り、住民は右往

左往した。この直後に金正恩は「今回のミサイルは」日本を慌てふためさせる作戦であり、積年の恨みを晴らした」と述べた。

8月29日は、まさに107年前に日本が朝鮮を併合した「韓国併合条

約」が公布された日であり、朝鮮民族の怨念が感じられる。

北朝鮮が日本に伝えてきたことは、「北朝鮮の敵は米国であって、日本ではない」と言ってきたのに、日本が集団的自衛権行使を容認して米軍の軍事行動に参加するのであれば、北朝鮮にとって日本は軍事的な敵国になり、日本全体が北朝鮮の攻撃対象になる」ということである。

米国の攻撃を恐れる北朝鮮は、日本を攻撃しうるミサイルを200〜300発ぐらい配備しているといわれているので、日本が先制攻撃をかけた時、反撃したりすれば、壊滅的打撃を受けるのは日本である。

北朝鮮を意識して「敵基地攻撃能力を検討せよ」という安倍首相の指示は、「日本破滅の道を検討せよ」という危険な発想であり、近隣諸国と無用の緊張感を生むだけである。